

中期目標		中期計画		平成21年度計画	
項目		中期計画項目		内容	21年度達成目標
		実施事項			
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標					
1 教育に関する目標					
(1) 学生の育成に関する目標					
	ア 学士課程	1	リベラルアーツ教育(教養教育)の重視	導入科目設定 ・科目担当教員の意見の集約・分析 ・導入科目に対する教員の意見の集約・分析	・科目担当教員が、現状内容の点検を行う。 ・導入科目について平成21年度中に、教員の意見を調査・集約し、次期カリキュラム(第4次カリ)に反映させる。
				ガイドライン作成	平成20年度作成のガイドラインを完成させ、活用を開始する。
				4学科共通科目の検討 ・科目担当教員の意見の集約・分析	担当教員が、現状内容の点検を行う。
				ボランティア科目設定 ・ボランティア活動の対象・認定の検討	新たに対象となるボランティア活動を教員に募り、保健医療福祉特殊講義 の認定講座となるかを検討する。
		2	専門教育の充実	各指標の実施 ・中期計画に掲げる6つの命題について実施	担当教員が、6つの命題について現状内容の点検を行う。
				専門教育の充実・改善 ・平成20年度の検討結果を踏まえて、講義・実習内容の充実・改善	・平成20年度の教員自己評価並びに学生評価の結果を踏まえて、講義・実習内容を充実・改善しシラバスに反映させる。 ・密に連携する科目間の教授内容を、科目担当者がシラバスにて確認する。
	イ 大学院課程	3	院生の実践的研究能力の育成	コース・カリキュラムの整備 ・各分野・領域のコース・カリキュラムの分析	各分野・領域で現状の分析を行う。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目	内容	21年度達成目標
		実施事項		
		4 博士後期課程の教育研究体制の改善	少人数制による教育研究指導の実施 ・各分野・領域で現指導體制の分析	各分野・領域で現状の分析を行う。
		5 院生の研究成果の活用	学部学生指導補助 ・前・後期科目に対応するため二期に分けTAを募集	学部からの申請科目に応じTAを配置する。
			院生発表会参加 ・発表会参加者の増加	平成20年度以上の参加者数を実現する。
			論文の発表	博士後期課程学生は年1回学内外の学会・研究発表会等にて研究内容を発表する。
			学術雑誌への投稿	・博士後期課程学生について、学位論文を学術雑誌に投稿することを義務づける。 ・博士前期課程学生について学位論文を学術雑誌に投稿するよう指導する。
			共同研究・実施調査研究・RA制度の活用	各教員の研究内容を院生(前期及び後期)に紹介し、研究への参加を募る。
		6 連携大学院の構築	連携先候補の決定、実施 ・連携先の候補選定と研究体制の確認、連携内容策定。	積極的に連携先を選定し、連携に同意が得られれば、具体的な連携方法や内容目標を定めて協定を結ぶ。
	(2) 教育内容等に関する目標			
	ア 教育プログラムの再編	7 第4次カリキュラムの編成	(第3次カリキュラムの実施)	
	イ 教育方法の改善	8 成績評価基準の整備	現行成績評価基準の調査点検 ・平成21年度開講各科目評価基準の調査	教務委員会においてシラバスからの調査結果をまとめ、翌年度のシラバス記載の成績評価基準に反映させる。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目		
		実施事項	内容	21年度達成目標
		9 GPA制度	GPA導入の検討	GPA導入の可否を決定する。
		10 学部長リスト、学長リスト	リスト導入可否の決定	学部長リスト、学長リストについて、平成21年度に導入の可否を検討し、決定する。
		11 学習知識と技能の到達度評価方法の開発	現行の到達度評価方法の調査	教務委員会において調査を実施する。
	(3)教育の実施体制に関する目標			
	ア 教員の教育能力の向上	12 学生による授業評価の実施	授業評価の実施	全科目数の90%以上の実施率とする。
			改善レポート調査の実施	全教員の50%以上の実施率とする。
		13 ピア評価の実施	ピア評価の実施	平成20年度実績以上の実施率を実現する。
		14 教育業績評価の実施	評価試行 ・教員評価の教育活動領域の 試行評価	全教員について実施する。
		15 FD研修の実施	FD研修の実施	全体2回、各学科1回実施する。
	イ 教育環境の整備	16 教員の授業分担の公平性の確保	授業分担量の調査のまとめ	調査結果をまとめ、次年度への反映方法を決め、それを実現する。
		17 学部内の連携体制の充実	学部運営連絡会議の開催 ・学部内の連携体制の充実	平成20年度に引き続き学部運営連絡会議を月1回開催し、学科間の連携体制を維持する。
		18 専門性を備えた教務学生事務の支援	教務学生事務プロパー職員の採用	教務学生事務職員の採用を平成20年度に前倒して実施済み。
			職場研修及び学外研修実施	年1回以上実施する。
	ウ 学習環境の整備	19 図書館の充実	図書の整備	1000冊以上の増冊をする。
			文献検索ガイダンスの実施 ・学生を対象とした文献検索ガイダンスの実施	全学生に対して実施する。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目	内容	21年度達成目標
		実施事項		
		20 教育資源の機能集約	教育資源の洗い出し ・教育機材・資源の調査	調査を実施する。
		21 サテライトの継続	サテライトの設置と遠隔授業の 継続実施 ・設置と遠隔授業の継続	サテライトの設置と遠隔授業について継続実施する。
		22 大学スペースの有効活用	利用頻度調査と見直し ・共通スペースの利用頻度調査	利用頻度調査を実施する。
			見直しによる利用	見直しの結果、必要な改善を実施し利用する。
	(4) 学生の受入れに関する目標			
		23 入学者選抜方法の見直し	プロジェクトの立ち上げと成績 分析	入試委員会が主体となってプロジェクトを立ち上げ、看護学科学生の具体的な成績分析を開始する。
		24 高大連携の推進	開講する科目の検討	開講する科目を決定する。また、実施時期を決める。
		25 大学院の長期在学コースの設置	長期在学コースの設置決定及び 具体作業の実施	平成22年度から長期在学コースの設置を決定し、各種規程、カリキュラム、入試関係、授業料等の検討を行い決定する。
		26 単位取得退学者の修了制度の導入	制度導入の検討結果の集約と 導入の具体化	制度導入の決定と導入に必要な具体的内容、関係規程等を整備する。
		27 学生募集活動事業の実施	学生募集活動事業の継続実施 ・学生募集活動事業	平成20年度の継続と新規事業を実施する。
	(5) 学生への支援に関する目標			
	ア 学生への学生生活支援	28 学生窓口体制の充実	オフィスアワーの実施 ・制度の理解と定着	全教員が参加する。
			カウンセラー体制の強化	月4回カウンセリング実施

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目	内容	21年度達成目標
		実施事項		
		29 学生への健康指導及び管理の充実	健康診断・抗体検査・予防接種の実施	対象者実施率を100%とする。
			健康講話の実施	3回実施する。
		30 授業料免除制度、奨学制度の検討	授業料免除制度の見直し検討・基準・総枠の検討	学生委員会において検討部会を設置し、討議を実施する。
			奨学制度の基準・総枠の検討結果第一次素案のとりまとめ	検討部会において第一次素案をとりまとめる。
		31 学生の自主的活動の支援	大学祭・サークル活動の支援	諸活担当委員が、学生の自主的活動を支援する。(平成25年度までに大学祭参加学生を全学生の50%、サークル活動数を35とするために、段階的に高めていく。)
		32 良き「伝統」と「誇り」の醸成	大学行事等参加学生の増	平成25年度までに参加学生を大学行事:全学生の30%、地域行事:全学生の10%とするために、段階的に高めていく。
	イ 学生へのキャリア支援	33 就職・進学支援の強化	相談窓口の活用 キャリア支援の強化	専門職員を活用する。 平成20年度事業を継続実施する。
		34 国家試験対策事業の実施	国家試験対策	平成20年度事業を継続実施する。
2	研究に関する目標			
	(1) 研究内容に関する目標			
		35 学科横断的・学際的プロジェクト研究の推進	課題の把握 課題の検証	青森県が抱える保健医療福祉分野での重要課題を選定し、県内市町村、企業等の課題とマッチングして、本学の研究として相応しいテーマを選定し、プロジェクトを立ち上げる準備をする。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目	内容	21年度達成目標
		実施事項		
	(2) 研究水準及び研究成果に関する目標			
		36 産学官連携や学内外共同研究の推進	学内の技術シーズの発掘	知的財産アドバイザーを中心に、学内の技術シーズ調査を実施していくこととし、今年度は全教員の80%程度を調査する。
			インキュベーター設置	当該年度の知的財産活動の状況を見ながら設置の必要性を検討し、決定する。
		37 研究水準及び研究成果の向上	社会的評価等による検証	現在の本学の状況を把握し、平成25年度までに段階的に高めていく方策をまとめる。
		38 教員研究費に係る制度設計	制度運用	制度の運用を開始する。
	(3) 研究実施体制等の整備に関する目標			
		39 研究活動基盤の整備	マニュアルの作成	外部資金獲得につながる申請方法や確定の進め方等について、研究マニュアルを作成する。
			説明会等の開催	外部資金獲得に向けたFD研修会を1回以上開催するほか、科研費獲得者体験談話会を開催する。 平成20年度以上の応募件数を実現する。
			不正防止説明会等の開催	不正防止説明会の開催するほか、学内ネットワーク上及び本学の取り組み状況をホームページに掲載し、不正防止を広報、周知する。
			教員評価の研究活動領域の試行評価	全教員について実施する。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目 実施事項	内容	21年度達成目標
3	地域貢献に関する目標			
	(1) 地域連携の強化に関する目標			
		40 キャリアアップ教育の実施	救急看護認定看護師教育課程	救急看護教育課程を開講する。
			がん化学療法認定看護師教育課程の開講	がん化学療法認定看護師教育課程を平成21年6月から開講する。
			認定看護管理者セカンドレベル教育課程	セカンドレベル教育課程を開講する。
	(2) 情報提供に関する目標			
		41 教育研究成果に係る情報提供の充実	公開講座等	地域連携科委員会において、公開講座に地域住民のニーズを取り入れた「地域住民参画型講演会」の実現に向けて、具体的な検討を継続する。
			ホームページ活用	ニーズに対応したホームページ改善のため、訪問者の分析を行う。
			情報提供	情報提供のあり方について討議し、改善していく。
	(3) 国際交流に関する目標			
		42 国際交流関係機関との連携による国際交流の推進	JICAとの連携	JICAとの意見交換会を継続実施する。
			新たな連携の模索	比国等との連携を模索する。
		43 国際交流に関連した公開講座等の開催	公開講座等の開催	年2回開催する。
			満足度調査の実施	公開講座等に参加した地域住民の要望に応えていくため、アンケート調査を実施する。
		44 海外教育機関等との国際交流の推進	国際交流の推進	米国ベレノバ大学との交流協定の更新を行う。
			新たな連携教育機関の検討・連携	新たな連携教育機関の選定をする。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目		
		実施事項	内容	21年度達成目標
		45 海外研修事業の促進	システムの構築	システムを構築する。
		46 留学生等の修学支援	日本語支援教員の確保	1人以上確保する。
			留学生相談支援員の確保	10人以上確保する。
	(4)人材供給に関する目標			
		47 学生の就職活動への支援	関係機関への働きかけ	平成20年度の内容を継続して本学学生のPRを行う。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標				
	1 運営体制の改善に関する目標			
		48 業務運営に関する目標管理体制の構築	年次計画作成・組織目標の設定	年次計画を作成し、組織目標を設定する。
			年次計画の実施	年次計画を実施し、評価検証する。
		49 監査業務体制の整備	定例検討会の開催	定例検討会を6回実施する。また、監査業務体制を必要に応じて見直す。
			中間監査の検討・実施	中間監査実施要綱にしたがって実施するとともに、必要に応じて要綱を見直す。
			内部監査の検討	内部監査の平成21年度導入可否を決定する。
	2 教育研究組織の見直しに関する目標			
		50 地域ニーズの調査	地域ニーズの調査	各市町村ニーズ調査を引き続き実施する。
		51 他大学との連携による教育研究活動の活性化及び高度化の推進	共通教養教育プログラム及び合同講義の実施	平成20年度に戦略的大学連携支援事業に採択された連携校と教養教育科目の単位互換制度及び合同講義の導入を図る。
			連携体制の構築	参加大学にとってのメリットを検証し、実施可能なものから協定を締結し、連携体制を構築していく。(大学コンソーシアム青森運営の組織図に基づき、学長会議、協議会、部会を開催して連携事業を展開)

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目	内容	21年度達成目標
		実施事項		
3	人事の適正化に関する目標			
		52 優れた教育研究者の確保	教員の公募	引き続き教員採用募集については、教員人事の透明性確保の観点から公募制とする。
			任期制の導入	任期制を拒否・保留している教員の任期制移行の可能性について調査を継続し、改善につなげる。
			裁量労働制の導入	教員の勤務状況を継続調査する。
			年俸制の検討及びとりまとめ	経営審議会での学外委員から意見を聴取しながら先行事例を調査し、メリット・デメリットを踏まえて、制度検討については結論を導き出す。
		53 人事評価システムの整備	教員人事評価制度の実施	全教員に対して、人事評価制度を試行し、本格実施の準備を完了する。
			事務職員人事評価制度の試行実施	試行実施の仕方を考え、制度を構築し、試行を実施する。
		54 事務職員に対する研修制度の導入	制度の検討	プロパー化スケジュールを踏まえながら試行方法を設計する。
		55 教職員の定数管理計画等の策定及び適正配置	定数管理計画策定	現場実習方法の見直し等に伴い、計画案の再検討を行う。
			定数管理計画の運用	定数管理計画等を職員採用計画に反映させる。
			教員配置基本計画に基づいた採用	教員配置基本計画に基づいた採用を行う。
			教職員の長期的採用計画に基づいた実施	教職員の採用について、長期的採用計画に基づき採用する。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目		
		実施事項	内容	21年度達成目標
		56 事務職員の計画的な配置	派遣職員縮減	縮減を継続する。
			ジョブローテーション制度検討	制度を検討する。
4	事務等の効率化・合理化に関する目標			
		57 事務組織の見直し	事務組織の見直し	必要なことについては見直しを実現する。
			教員の研修会	教員に対して、大学運営の基本である「地方独立行政法人法」に関する研修会ならびにPDCAに基づくマネジメントに関する研修会を1回以上開催する。
		58 事務の集約化及び効果的な外部委託の実施	検証・実施	現状を分析し、本学に適した調達方法を見いだす。
			直接管理の検討	清掃、警備、設備保守及び植栽業務について、委託した場合と直接管理した場合の経費比較を行っていく。また、直接管理に向けてノウハウを蓄積する。
		59 プロパー職員の計画的な配置及び専門性の育成	プロパー化計画策定	平成21年度県職員定期人事異動を踏まえ、プロパー化計画の見直しを行う。
			プロパー職員への移行	今年度は採用計画の3人を上回るプロパー職員採用試験を実施する。
			研修制度の構築	課題を整理して制度を構築する。
5	広報活動の推進に関する目標			
		60 効果的な広報活動の推進	広報計画の策定	検討を踏まえて広報計画を策定する。
			記者発表	年10回程度実施する。
第4 財務内容の改善に関する目標				
1	外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標			
	(1)教育関連収入に関する目標			
		61 学生納付金等の見直し	学生負担金の新設の検討	検討結果をまとめる。
			受講料徴収の検討	検討結果をまとめる。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目		
		実施事項	内容	21年度達成目標
	(2) 研究関連収入に関する目標			
		62 外部研究資金の積極的導入	競争的外部研究資金獲得	平成20年度以上の実績をあげる。
		63 共同研究費、受託研究費及び奨学寄付金等外部資金の獲得の推進	奨学寄付金等外部資金獲得	平成20年度以上の実績をあげる。
	(3) 財産関連収入に関する目標			
		64 宿泊施設に係る料率の見直し及び大学施設の有料開放の推進	定期的見直し 料率設定及び収入増	見直しを継続する。 方策の検討を継続する。
2	経費の抑制に関する目標			
		65 「コスト削減プラン」の構築	コスト削減の推進 検討・改善	現状を分析し、コスト削減を推進するとともに、翌年度計画の策定に反映させる。
		66 管理運営経費の縮減	経費削減	今年度定める目標を達成する。
		67 学内情報システムに係る管理体制の合理化	経費削減	今年度定める目標を達成する。
		68 契約期間の複数年度化及び調達方法の見直し	施設管理運営委託複数年度化 検討・実施 物品一括発注その他の購入方法の実施	委託の仕様内容を大幅に見直した上で、複数年度化を検討する。 平成20年度に引き続き実施する。また、その他の方法を検討する。
		69 人件費の縮減	定員管理計画策定	定員管理計画を策定する。
3	資産の運用管理の改善に関する目標			
		70 資産の運用管理体制の構築による資産の延命	修繕実施	修繕を計画どおり実行する。
		71 資産の学内外での共同利用及び地域開放の推進	教育関連施設に係る稼働率目標を設定 職員宿舍入居率90%の達成	稼働率の目標を設定する。 平成19年度以上の実績をあげる。

中期目標		中期計画	平成21年度計画	
項目		中期計画項目		
		実施事項	内容	21年度達成目標
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標				
	1 評価の充実に係る目標			
		72 中期目標・中期計画達成のための自己点検・評価体制の確立	自己点検評価結果の検証・改善	検証結果を踏まえ翌年度の計画に反映させる方策を検討する。
		73 第三者評価機関による評価の実施	認証評価の受審	認証評価に合格する。
	2 評価結果の活用に関する目標			
		74 改善計画の策定及び実施	改善計画の検討	平成22年度迄に改善計画を策定し、実施できるよう整理する。
	3 情報の提供に関する目標			
		75 教育に関する成果・効果の検証及び公表	評価結果の公表	公表する。
第6 その他業務運営に関する重要目標				
	1 施設設備の整備・活用等に関する目標			
		76 施設設備の省エネ化	点検	年2回実施する。
		77 施設のあり方・活用方策への多様な意見の反映及び地域への開放	学生自治会との定期懇談会の開催	年2回開催する。
			学長目安箱の設置	継続して設置する。
			施設の開放	平成20年度以上の実績をあげる。
	2 安全管理に関する目標			
		78 危機管理に係る意識啓発	研修会開催	周知啓発の為の研修会を1回以上行う。
		79 情報セキュリティポリシーの策定	セキュリティポリシー策定	セキュリティポリシーを策定する。
			説明会の開催	年1回以上開催する。
		80 個人情報の保護	講習会等の開催	情報ネットワーク講習会で周知する。

中期目標			中期計画		平成21年度計画	
項目			中期計画項目		内容	21年度達成目標
			実施事項			
3	人権啓発に関する目標		81	人権教育の推進	人権に関する委員会の活用	人権に関する委員会において、人権に係る啓発活動の推進、苦情・相談体制の整備等検討する。
					研修会・講演会等の開催	年1回以上開催する。
					啓発活動の実施	ポスター掲示等の啓発活動を実施する。
4	法令遵守に関する目標		82	法令遵守活動の推進	研修会の開催	年1回以上開催する。
					啓発活動の実施	ポスター掲示等の啓発活動を実施する。

## 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画その他の計画

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

### 短期借入金の限度額

#### 1 短期借入金の限度額

2億5千万円

#### 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延又は事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

### 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

### 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

### 青森県地方独立行政法人法施行細則（平成20年青森県規則第22号）で定める業務運営に関する事項

#### 1 施設及び設備に関する計画

なし

#### 2 人事に関する計画

学生による授業評価、教育業績評価、FD研修を実施するほか、事務職員人事評価制度及び定数管理計画の構築、教員評価制度の試行並びに派遣職員縮減のための法人固有職員の段階的な採用を行う。

#### 3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

なし

#### 4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

(別紙)

1 平成21年度予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,250
自己収入	540
授業料等収入	507
雑収入	33
受託研究等収入	109
計	1,899
支出	
業務費	1,463
教育研究経費	270
人件費	1,193
一般管理費	327
受託研究等経費	109
計	1,899

(注)人件費には、職員退職手当を含む。

2 平成21年度収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,937
経常費用	1,937
業務費	1,538
教育研究経費	235
受託研究費経費等	109
役員人件費	19
教員人件費	942
事務職員人件費	233
一般管理費	320
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	79
臨時損失	0
収益の部	1,937
経常収益	1,937
運営費交付金	1,214
授業料等収益	507
受託研究等収益	109
雑益	33
物品受贈益	0
その他収益	33
財務収益	0
資産見返運営費交付金等戻入	2
資産見返物品受贈額戻入	70
資産見返寄附金戻入	2
臨時利益	0
純利益	0

3 平成21年度資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,899
業務活動による支出	1,857
投資活動による支出	36
財務活動による支出	6
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	1,899
業務活動による収入	1,898
運営費交付金による収入	1,250
授業料等による収入	507
受託研究等による収入	109
その他の収入	32
投資活動による収入	1
財務活動による収入	0